

普天間基地爆音被害訴訟判決批判

米軍普天間基地の航空機の飛行差し止めや損害賠償を国に求めた爆音訴訟の控訴審判決が7月29日、福岡高裁那覇支部で行われた。

普天間基地には、プロペラ機の空中給油機12機と36機のヘリコプターなど計52機が配備されている。ジェット機は連絡・輸送用の小型機が3機だけ常駐する飛行場だ。このため普天間周辺では、主としてプロペラ機のブーンという爆音とヘリコプター特有のバタバタという爆音がほとんどだ。ジェット機よりも静かだと思われがちだが、プロペラやヘリのロータの回転音には、低周波音が含まれている。地裁が認めなかった低周波音の影響を高裁では、「精神的苦痛が増大させられている」として、その被害を基地爆音訴訟として初めて認めた。この認定は、爆音が健康に与える影響を問題にしていくなかで足がかりになるもので、判決のなかで最も評価できる部分だ。

爆音に関してはこのほか、日米合同委員会の騒音防止協定を米軍に守らせる実効ある措置を国がとっておらず、協定が形骸化している事実を指摘。結果、周辺住民が日々、爆音にさらされ、「米軍機の墜落への恐怖は現実的」なものになっていると、2004年の沖縄国際大学へのヘリコプター墜落事故も例示した。

また、地元、宜野湾市の伊波市長が繰り返し訴えてきた米国の安全基準では、本来あるべきクリアゾーン（土地利用禁止区域）が存在せず、該当する区域には「学校、病院その他、本来建築されるべきでない施設が存在する」事実を認め、「そのため、普天間飛行場は『世界一危険な飛行場』と称されている」と述べるなど、総じて判決の事実認定は、基地の問題点と正面から向き合うものとなっている。

損害賠償についても、従来の横並びの判決をW75地域で日額200円、W80地域で日額400円へと倍増させた。環境

基準を超える爆音を事実上、放置している国の責任を指摘したものと受け取れるが、判決は、約20年前の賠償額をそのまま適用した地裁判決を批判するにとどまっている。

この限界性が、周辺住民が最も求めていた夜間から翌朝までの軍用機の飛行差し止め、昼間における一定以上の航空機騒音の原告居住地への到達禁止で露呈する。これまでの判決と同じく、「第三者行為論」へと逃げ込み、請求を棄却する不当な判決だ。一方で爆音を違法であるとしながら、条約や国内法に米軍の活動を制約する法律がないとして、国の支配が及ばない第三者（米軍）の行為の差し止めを国に請求すること自体が「失当」であるという論法で、基地を提供している国の責任を問うことをしない。

さらに判決は、「我が国の安全保障全般に直接影響し、かつ、国の存立の基礎に極めて重大な関係を持つ事柄であるから……被告（政治部門である日本国政府）による政治責任を伴った広範な裁量にゆだねられているというほかはなく、司法機関において、かかる被告の行動に影響を及ぼす可能性のあるような差止命令を発することはできない」と思考停止に陥るのだ。この司法の自殺行為によって基地周辺住民は、さらに棄民されるのだ。

軍事空港周辺の住民にとって「基地負担」とは、爆音による「日常生活の破壊」が「国家による生存権の侵害」として日々、進行している事態にほかならない。第三次厚木爆音訴訟の真屋求団長（当時）は、かつてこの事態をして「我々は、日米安保条約の生贄にされている」と喝破した。判決の翌日、全国基地爆音訴訟原告団連絡会議（嘉手納・普天間・岩国・小松・厚木・横田）は、宜野湾市で第2回総会を開くとともに、8月2、3日には国会周辺で基地の閉鎖をアピール、伊波宜野湾市長とともに報告集会を開いた。

（和知博逸／第4次厚木爆音訴訟原告）

先月28日に三井運航のタンカーがホルムズ海峡で損傷した。「アブドゥッラー・アッザーム大隊」が自爆攻撃をしたという犯行声明が、少し後にあちこちのジハード主義者のサイトに出た。実行犯らしい、あどけない若者の写真の載った犯行声明を見て半信半疑でいたが、今月6日になってドバイ当局も「テロ」だという見方を示した。▶アメリカで終身刑を受けたオマル・アブドゥルラフマーンへの連帯表明の作戦だとあるから、

憲喧嘩

日本のタンカーだったのはいわば偶然。それにしても私たちの生活を支える石油の通り道であるホルムズ海峡が、今やアメリカ第5艦隊の24時間の監視下にあることは事実。湾岸戦争後にこの地に展開した米軍のプレゼンスが、どれほど世界と私たちの生活との関係を変えてしまったかを改めて思う。

（た）

大学に自衛隊、高校生も大量動員!?

「自衛隊・自衛隊参加の防災訓練in文京区」に反対しよう!

東大、東洋大の構内に自衛隊のヘリコプターが舞い降り、陸上自衛隊の部隊が展開し、東大病院を使って自衛隊の医官がトリアージを行う。8月29日に文京区を主な舞台として行われる「東京都総合防災訓練」で、そうしたことが、現実になってしまうかもしれない。銀座に陸上自衛隊の装甲車を走らせた「ビッグレスキュー2000」以来、「東京都総合防災訓練」は軍事色を強めてきた。「テロ対処」訓練も組み込まれ、最早、「防災訓練」の域を超えた「武力攻撃事態」や「大規模テロ」に対処する「国民保護」訓練と化しているといっても過言ではない。米軍の参加も恒常化している。今年も、横田基地、晴海などで、米軍の訓練が実施される予定である。

さらに特筆すべきは、児童・生徒の動員である。今年の「訓練」では小石川高校の生徒などが動員されようとしているが、今までにない規模になりそうだ。自衛隊が炊き出した食事を高校生が配布するといった訓練が近年は行われるようになってきたが、自衛隊と生徒との協働も、今まで以上に拡大されるかもしれない。

そして今年の訓練のもう一つの特徴は、白山通りをかなりの長さで閉鎖することだ。ここで、破損した多数の車を除去する道路障害物除去訓練や、「化学物質」の除去訓練などが行われると思われる。これは、自衛隊が、「都市型テロ」に際して政経中枢へと部隊進出する訓練である。大江戸線や三田線

を使った部隊進出訓練もあり得る。今年の場合、こうした「都市型テロ」への対処訓練は、11月に横浜みなとみらい地区で開催されるAPEC（アジア太平洋経済閣僚会議）を念頭に置いた訓練でもあるといってもいい。

このような「東京都総合防災訓練」に反対する「米軍・自衛隊参加の東京都総合防災訓練に反対する実行委員会2010」が、7月23日に結成された。東京都芸術劇場で行われた結成集会には約50名が参加。主催者からの「ビッグレスキューから10年を振り返る」発言や、今年の訓練に関する分析に続いて、PAC3の新宿御苑への移動展開訓練に際しての都の対応を追及してきた「核とミサイル防衛にNO!キャンペーン」のメンバーや、APECに対する取り組みを始めている『「いない! APEC」横浜民衆フォーラム』からの連帯アピールを受けた。そして、東洋大関係者や郵政ユニオンのメンバーが、文京地元から反対の声をあげる決意を表明した。

今後、私たちは、東京都交渉や、東大、東洋大などへの申し入れ、小石川高校関係者への働きかけをしていく予定である。そして8月29日当日は、監視行動、反対デモ&集会を行う。デモは11時から、集会は14時から、いずれも文京区勤労福祉会館（田端あるいは駒込から10分）で行う。この行動への参加を訴える。

（池田五律／米軍・自衛隊参加の東京都総合防災訓練に反対する実行委員会2010）

「いない（じゃん）!APEC」神奈川の会結成!

11月民衆フォーラム・デモに向けて準備を開始しよう!

7月15日、横浜で『「いない! APEC」神奈川の会』結成の集いを開催した。約40人参加。すでに首都圏を中心に『「いない! APEC」横浜民衆フォーラム実行委員会』（名前が似ているね。紛らわしくてごめん!）が作られ、11月13~14日横浜APEC首脳会合に合わせて対抗フォーラム・デモを準備中だ。

APEC（アジア太平洋経済協力）は、アジア太平洋地域における自由貿易促進のための非公式フォーラムだが、新自由主義政策を強固に進めていくための経済政策とそれを担保するための安全保障や、テロ対策など民衆管理を進めるべくでもない会議だ。オバマや胡錦濤も参加する超VIPな会合なのだ。

講師の日本消費者連盟山浦さんは、APEC設立の経緯と、WTO・FTAやG8・G20などの関連を話された。G8同様の正当性も持たない非公式会合が、政治的には重要な役割を果たす。97年アジア通貨危機、01年対テロ、08年金融危機など、その都度、対策を講じてきた。今回は「地域経済統合」「成長戦略」「人間の安全保障」を柱に、関係大臣会合なども各地で開催。6月のエネルギー大臣会合（福井）では、温暖化対策として「原発推進」が確認された。

attacジャパンの秋本さんは、菅政権の「新成長戦略」を徹底批判、日本政府やAPECが目指す社会とは別の「もうひとつの世界」を作り出すための具体的なプロセスについて提起された。世界金融危機はグローバル資本主義の限界を示し、先進国でさえ金融規制に向け動き出した。「強い経済」をうた

う菅首相の経済戦略は時代錯誤だが、私たちもまた一今日では自明の「反グローバル化」とか「新自由主義反対」というスローガンだけでは何も言うことにならない。「成長」という概念を根本的に問い、全てが金に換算される豊かさを見直し、持続可能な社会を作り出すための討論と行動を!と呼びかけた。

会場前には多くの公安警察がたむろし異様な風景。APEC警備の県警予算は8億円だという。また、松沢知事はオバマ大統領来日時「安保50年」記念式典を原子力空母ジョージ・ワシントン船上で行うことを政府に要請した。私たちは、知事への抗議や警察の過剰警備・野宿者排除などの人権侵害を許さず、地域からAPECいない!の声を上げていくつもりだ。みんなで民衆フォーラム・デモを成功させよう。注目そして参加・賛同・協力を!

* 11月13~14日「いない! APEC」横浜民衆フォーラムはメインスピーカとして、フィリピンからウォルデン・ベローの来日が決定。他折衝中です。情報は実行委員会ブログ <http://susquehanna.edoblog.net/> を!

賛同費 個人1口1000円、団体1口3000円

郵便口座 00130-9-781735

加入者名 「ピープルアクション」

（京極紀子／「いない! APEC」神奈川の会）

◆報告◆ 9月12日投票の市議選を前に：名護市政の現状 一坪反戦関東ブロック学習会

7月23日、沖縄・一坪反戦地主会関東ブロックは「緊急企画学習会 稲嶺市長を先頭に新基地建設を許さない闘いを続ける名護市政の現状」を、東京の中野商工会館で行った。

講師は、名護市議でヘリ基地反対協事務局長の仲村善幸さん。仲村さんは、9月12日投票の名護市議選をめぐる「基地誘致容認派」と稲嶺市長を先頭とする反対派の攻防を紹介した。

「現在の市議会は稲嶺現市長支持の与党が12人、野党系と中間派が15人の構成だ。移設反対派の切り崩し工作は市長選の時から始まっていた。鳩山政権は地元の民主党が支持した稲嶺候補を支持せず、防衛省・外務省は稲嶺支持派の切り崩しに奔走した。4月25日の沖縄県民大会には名護市の野党会派議員は参加せず、東京で政府関係者と会っていた。4月28日には、島袋前市長の後援会事務所で土建業者など40人が移設受け入れで会合した」。

「5月12日には、すでに陸上案に反対している名護市の久辺3区（久志、豊原、辺野古）が『くい打ち方式は本土ゼネコンが潤い、地元の建設業界に利益還元がない』などの理由で反対を表明した。5月19日には前原沖縄担当相と島袋前市長、土建業界のボスが東京で会談し、賛成・反対派の現状確認、新振興策の調整、今後の調整などについて意見交換した。5月21日には辺野古区行政委員会が条件付きでキャンブシ

ュワブ沿岸埋め立て案容認決議を行った」。

「6月12日の久志区行政委員会は、辺野古移設に反対する稲嶺市長支持を全会一致で決定。合わせて十三年前の辺野古移設反対決議を再確認した。6月22日には辺野古区長が北澤防衛相に条件つき容認決議を渡す。同日、名護市議会一般質問で野党議員が、市長リコールが出た場合にどう対応するかと市長に質問。7月16日から始まった沖縄タイムスの連載で、那覇市漁協の古波蔵組合長が『辺野古以外は米国が絶対認めない。政府が地元の頭越しに交渉する前に条件闘争をしないとだめだ。辺野古の海に基地を造るなら、一番権限を持っているのは知事ではなくわれわれ（漁協）だ』と公言」。

こうして、9月の名護市議選は定数27に37～38人が立候補する激戦になるが、その中で地元ボスらの容認派による攻勢が強まっており、地域は大きく分裂させられている。

仲村さんは、「ヤマト」によって沖縄の中に分断が持ち込まれている現状を指摘するとともに「とりわけ民主党政権になってから、ヤマトへの不信は『カネをくれ』と『日本からの独立』の両極に表現されるようになった。沖縄はこうした状況へと追い詰められている。沖縄を切り捨ててきた日本政府はこれをどう受け止めるのか。私たちは名護市議選と沖縄県知事選に勝利することで、辺野古移設を確実に止めたい」と強調した。
(国富建治／事務局)

◆報告◆ 韓国強制併合100年 植民地支配の清算と平和な未来を 7・25新宿パレード

今年は日本が朝鮮半島を植民地にしてから100年目に当たる。韓国と日本との関係は韓流ブームと言われるほど文化的には身近なものになってきたが、植民地支配・侵略をめぐる歴史認識には大きな隔たりがある。朝鮮民主主義人民共和国とは未だに国交正常化すら実現していない。高校の授業料無償化にあたり朝鮮学校がその対象から排除されるなど、未だに在日への差別がなくならないのも日本が過去の植民地支配・侵略の歴史を清算できていないからだ。私たちは考えている。そこで、今も未解決の諸問題を広く社会にアピールするために、7月25日、新宿東口アルタ前での街頭宣伝と新宿パレードを行った。同日、右翼団体「在特会」（在日特権を許さない市民の会）はアルタ前広場の反対側で集会を行い、8月に彼らが主催する集会への参加呼びかけと私たちの活動への中傷を行った。「在特会」の集会の参加者には私たちの街頭宣伝を妨害する者もいたが、当日警備を引き受けて下さった方々のおかげで、私たちは街頭宣伝とパレードを無事に進めることができた。約150名の市民が参加した。

初めに「ノレの会」のメンバーが韓国の民衆歌謡「平和ってなんだ」と「ハナ」を歌い、差別のない社会を共に創ろうと訴えた。次に「韓国強制併合100年共同行動」日本実行委員会事務局長の矢野秀喜が主催者を代表してあいさつをした。「朝日新聞と東亜日報が日韓で行ったアンケートによると、

過去の歴史問題は決着したかとの質問に対して、韓国では9割が解決していないと答え、日本では半分が解決済みと答えた。毎年400万人近くの観光客が相互に訪れているにもかかわらず、歴史のトゲは刺さったままだ。なぜ問題が解決していないのかいっしょに考えていきたい」。

戦時性暴力問題連絡協議会の川見公子さんは「慰安婦」問題について語った。「世界各国の議会で「慰安婦」問題の解決を求める決議が採択されている。日本でも26の自治体が同様の主旨の意見書を採択した。民主党は野党であったとき8回にわたり、国会に立法解決を求める法案を提出した。今こそ、これを実現しなければならない」。その他、関東大震災時朝鮮人虐殺、靖国問題など様々な視点からのアピールが行われた。パレードはアルタ前広場を出発し、大久保公園まで約30分ほど歩いた。通りには、「植民地支配の清算を」とか「東アジアに平和な未来を」と書かれた横断幕やプラカードを見て手をふってくれる人もいた。

8月22日には池袋の豊島公会堂にて、また27日～29日には韓国にて「日韓市民共同宣言大会」を行う。100年前の併合条約の不当性を明らかにし、1日も早く植民地被害者への補償を実現すべく、この大会を成功させたい。
(野平晋作／「韓国強制併合100年共同行動」日本実行委員会)

アメリカで始まった軍事費削減論議

米国で、ちょっとありえない組み合わせの2人が軍事費削減を呼びかけて、話題を呼んでいる。ひとり、下院金融委員会で金融規制法案をとりまとめたバーニー・フランク議員(民主)。もうひとり、どんな領域に関しても国家からの介入を嫌う自由至上主義者のロン・ポール下院議員(共和)。2人は、オンラインメディア『ハフィントン・ポスト』上で、あまりに高すぎる軍事費が米国経済と人びとの生活を破壊しているとして、今後10年間で軍事費を約1兆ドル(85兆円)減らすことを呼びかけた(7月6日)。

米国の2010年度の軍事費は約6930億ドル(58.9兆円)。これには退役軍人関連、国土安全保障省、核兵器関連などを含まないので、それらを総計すると年間1兆ドル近くになるという試算もある。費用がこれだけ膨らんだのは、言うまでもなくアフガン・イラク戦争の影響だ。

バーニー議員らは、軍事の専門家らに依頼して、『債務・赤字・国防』という報告書を書かせた(<http://www.comw.org/pda/fulltext/1006SDTFreport.pdf>)。報告書は、イラク・アフガン戦争を終わらせる過程で米兵を20万人減らして130万人にすること、米軍の前方展開を欧州3.5万人、アジア6.5万人にまで縮小することを主張した(いずれも洋上人員を含む)。

軍事費を今後10年間に9600億ドル減らす手段として、そうした人員削減に加えて、次のようなものを挙げている。

- ・核兵器を1000発にまで削減。
- ・核兵器近代化予算の抑制。
- ・ミサイル防衛・宇宙関連予算の削減。
- ・海軍の戦闘艦船を286隻から230隻へ(空母2隻減を含む)。
- ・戦闘機F-35の調達数を抑制。
- ・垂直離着陸機MV-22オスプレイの調達中止。
- ・研究開発予算の抑制。
- ・退役軍人医療の抑制。
- ・新兵募集コストの抑制。

バーニーらの提案にはさっそく『琉球新報』が注目している。沖縄の海兵隊を縮小させるような提案が含まれているからだ。上記の報告書は沖縄について直接言及しているわけではないが、海兵隊の27個歩兵大隊のうち4個の削減、辺野古への配備が狙われている危険な機種として有名な「オスプレイ」の調達中止を提案している。

この提案が米国内でどれだけ支持されるかは未知数だが、いずれにせよ学ぶべきことは、「軍事費を聖域化しない」という姿勢だろう。ただし、アメリカによる軍事費削減は、日本をはじめとした同盟国に対する費用分担増加の要求となって跳ね返ってくることもあるので、注意も必要だ。

(山口響/ピープルズ・プラン研究所)

◆ 憲法を読む ◆

『降ろされた日の丸—国民学校一年生の朝鮮日記』

(吉原勇 著/新潮新書/680円+税)

夏になると毎年、戦争に関わる本が多く出版される。出版社の思惑だけではなく、買う人がたくさんいるからなのだろう。私もこの欄のために書店に立って、いろいろ迷ったうえ、「日韓併合100年」でもあるし、タイトルの「日の丸を降ろす」ってなに? と思ってこれに決めた。

いまハブ港として名を馳せている仁川、そこで敗戦を迎えた小学生が、1945年8月13日に友だちとふと見上げた教会の国旗掲揚台からヒノマルの旗がスルスルと降ろされ、代りにそれまで見たこともない旗が揚がったのに気がつきびっくりするところからこの話は始まる。ほかの韓流作品で、あの15日の放送が終わったらすぐ、朝鮮のいくつかの家に一斉に太極旗が掲げられるのをみた日本人が、これまであんなに検閲取調べを厳重にしていたのにいったいどこに隠していたのだろう、という場面を見たことがある。こちらのは13日だったためにお巡りが跳んできてすぐ降ろされたが、このことをきっかけに日本の支配が終わった仁川の様子子どもの目を通して細かく語られていく。

ソ連の南進、米軍の上陸、関東軍逃走などの動きのなかで、子どもだから見ることでできたもの、賢い子だから記憶できたもの、とても興味深い。米軍のために母親が慰安婦として差し出されそうになる危機。まだ幼い遊び友達が、近くのお姉さんがついに飢食になってしまう事件には胸を衝かれる。

吉原くんは、校長先生の子どもので、日本人ばかりのところ

た。敗戦後に知り合った「柳くん」は「中村くん」であったことを知ってびっくりする。日本人学校に入学を許される成績のよい朝鮮の子がクラスに2、3人いたが、みな日本式の名前だったことに愕然としたりする。

作者は毎日新聞社で記者から役員にまでなり、報道に生きた人らしく、子どもの記憶のあとづけをやって、事態の経過の調査もしている。仁川は干満の差の烈しい海辺で、原住民が少なく、ほとんど日本人が拓いた街であるため、他の侵略地とは少々異なる歴史をもっていることなど、これで学んだ。そこでも「侵略神社」が建てられ、敗戦で無慙に壊される様子など、全半島と同じ「怨み」の結果を見ることもできる。

吉原君が見たり、体験したいくつかの辛いことは、大人たちがヨソの国に押しかけ、そこの人たちを虐げていた当然の報いで、責任もないのに危険に曝された子どもたちは犠牲者と言える。しかし私は、「引揚者」の過去を語る友人を数人知っているが、共通して小さかったことを理由に、侵略者であったとの意識、支配者的立場に対する認識、知らなかったではすまされない共同責任感が希薄であると感じていた。残念ながらこの書にもその匂いが濃厚にだと思われてならない。

戦争や大災害などの記憶は、似たように見えても百人いたら百あると思わなければならない。そこにいなかったものはその記録をたくさん読んで、その一つ一つを材とし、想像力を総動員してイメージを組み立てるしかない。やはり読んでほしい。

(梶川涼子/事務局)

反改憲ニュースクリップ

2010年7月12日～7月28日

流動化・不透明化する 米軍再編のゆくえ

【7月12日】〈連立政権〉菅首相は与党が参院で過半数割れたことを受けて、公明党とみんなの党に対し、国会運営での連携を求めていく方針を固めた。政策や法案ごとに賛成を求める「部分連合」を念頭に協力を要請するが、将来の連立政権参加も視野に入れている。

【7月13日】〈世論調査〉共同通信社が参院選を受け実施した世論調査で、菅内閣の支持率は36.3%と発足直後の前回6月調査61.5%から急落した。**〈新防衛大綱〉**日本経団連は政府が年内に策定する見通しの新防衛計画大綱に関する提言をまとめた。その中で、海外への兵器輸出や関連技術の供与を全面的に禁じた「武器輸出三原則」を見直して新たな輸出原則を定め、戦闘機など最先端兵器の国際的な共同開発への日本企業の参加に道を開くよう求めている。**〈辺野古〉**菅内閣は、米軍普天間飛行場移設問題で、辺野古に造る代替施設の工法を2006の日米合意と同じ「埋め立て」に絞る方針を決めた。鳩山前内閣で検討した「くい打ち栈橋」方式は費用などの面から断念した。

【7月14日】〈米軍縮への圧力〉在沖米海兵隊の不要論が最近、米国内で急速にわき上がっている。米民主党の重鎮で、政府に影響力を持つバーニー・フランク下院歳出委員長が「米国が世界の警察だという見解は冷戦の遺物であり、時代遅れだ。沖縄に海兵隊がいる必要はない」と公に訴えたことがきっかけだ。同氏らの意見が反響を呼び、メディアも大々的に取り上げている。背景にあるのは深刻な財政赤字。リーマン・ショック以降、不況で生活に苦しむ国民の不満が、膨大な軍事費に向き始めている。米軍の戦略見直しと財政再建の必要性が合わり、海外駐留米軍の撤退を求める声は拡大する様相を見せている。この発端は今月6日。与党フランク氏と野党ロン・ポール氏の両下院議員が、米国の有力サイト「ハフィントン・ポスト」に寄せた論文だ。「なぜわれわれは軍事費を削減しなければならないのか」と題し、2010年度の軍事費6930億ドル（約61兆円）は歳出全体の42%にも上り、経済活動や国民生活を圧迫していると説明。米国が超大国として他国に関与することが、逆に反米感情を生み出している側面も指摘した。結論として「財政再建と雇用創出が国の最優先事項だ。度を越した軍事費問題に取り組まなければならない」と強調した。12日のウォールストリート・ジャーナルは「普天間飛行場の県外・国外移設を望む沖縄に、強力な助っ人が現れた」とし、今後この動きが加速する可能性に触れた。ワシントン・ポスト紙は、この報告書を踏まえた記事を掲載し、「米国は世界の警察として、アフガニスタンやイラク

だけでも1兆ドルを費やしてきたが、世界の中の役割について再考が必要だ。われわれはそろそろ正直に、そして公に議論すべき時期にきているのではないかと、海外駐留米軍の役割について国民的議論を呼び掛けた。

【7月16日】〈ソマリア派兵〉閣議で1年延長が決まったソマリア沖・アデン湾での自衛隊の海賊対策の活動に関連し、防衛省は空中からパトロールにあたっている哨戒機用の施設をアフリカ・ジブチの空港に約40億円かけて建設する。計画では、滑走路の北西側12ヘクタールの土地をジブチ政府から賃借し、駐機場や隊舎、格納庫などを整備する。近く着工し、来年春ごろに完成する予定だ。活動に当たる人員も150人から180人規模に増やす。施設について「海外基地建設では」との指摘もあるが、防衛省は「恒久的とは考えていない。プレハブをちょっと強化したような形」と説明。あくまで「活動拠点」と強調している。

【7月21日】〈普天間〉沖縄の米軍普天間飛行場移設問題で、日米両政府は、代替施設の位置や工法を「8月末日」までに決定するとした今年5月の日米合意の実現を事実上断念する方向で調整に入った。日米協議で、日本側は、沖縄の政治情勢の見通しが立たないことなどを背景に、複数案の提示にとどめたいと主張。これに対し、米側は日米合意通り、8月末までに結論を一本化するように求めた。ただ、普天間問題に長くかかる関係者の中には、沖縄の同意なしでの移設作業は進まない、との理解から、やむを得ないとする声もあったという。**〈米軍再編〉**米2011年会計年度の在沖縄米海兵隊グアム移転費を約70%削減した上院歳出委員会が、日本の参院選大敗で民主党の統治能力が弱まることに懸念を示し、11月の沖縄県知事選と合わせて、米軍普天間飛行場移設計画が遅れる可能性を指摘した報告書をまとめた。報告書は、海兵隊のグアム移転を進めるには普天間飛行場の代替施設建設に向けた「目に見える前進」が必要だと指摘。米国防総省にとって、移設先のキャンプ・シュワブ沿岸部の埋め立てに対する県知事の許可獲得が鍵だと説明した。菅直人首相が、普天間移設をめぐる沖縄の批判を浴びている現状も紹介。日本の政治状況とグアムでのインフラ整備遅れなどから、14年の期限順守は「不可能でないとしても難しい」と分析。11会計年度に政府が要求した4億5200万ドル（約393億円）の全額予算化は「時期尚早」と結論付けた。

【7月22日】〈米軍再編〉沖縄に駐留する米海兵隊約8000人のグアム移転について、日米両政府が「2014年」で合意した移転完了期限について、米政府が達成を事実上断念した。グアムのインフラ整備は、海兵隊移転に伴う急激な人口増加に対応するには、電力供給など民間インフラの整備が不可欠だとするグアム政府の主張を踏まえたもの。

【7月28日】〈米軍再編〉米下院本会議は在沖縄海兵隊グアム移転費のうち、政府原案の6割にあたる2億7千万ドル（約235億円）余りを削減した、2011会計年度の軍事施設建設に関する予算法案を可決した。グアム移転費は上院でも委員会段階で大幅に削減されている。

12 私も一言 114

サブ・コーソ(ニューヨーク在住)

アリゾナ移民法の問題

オバマ政権の樹立以降、合衆国各地で極右が「自己組織化」を推進している。その決定打は、アリゾナ州議会上院で立案され、知事が認可した新移民法「Support Our Law Enforcement and Safe Neighborhoods Act」(SB1070)である。この名が示すとおり、この不穏な法案は、警察官に、いわゆる不法移民の検閲から措置まで、全ての権限を移譲してしまう。先住民、全移民、ことにメキシコ系の人権擁護の立場から、(スポーツ選手や文化人を含む)広

汎な進歩派勢力、移民団体、人権団体、国連、オバマ政権、そしてラテンアメリカ諸国が、これに反対してきた。州最高裁は、この法案が実施される期日であった7月29日、州法の範囲を超えた国法の権限であるとして、その主要条項の執行を差し止めた。州知事は、連邦最高裁に控訴し争う構えである。この動きは、アリゾナだけでなく、ユタ、オクラホマ、オハイオなど、8以上の州が続こうとしている。

これは、アメリカ合衆国建国の土台となっている諸矛盾の回帰的表現である。本来的に不法移民の国であるアメリカでは、富と労働の分配が、先住民を排除する形で、古参移民と新参移民の間の階級闘争として形成されている。本来メキシコの土地であるアメリカ南西部に設置された国境には無理がある。かかる「労働問題」と「領土問題」に起因する矛盾によって、アメリカにおいては——ヴィザや市民権以外に——「国民」なるものは形成されえない。白人の自己本意的な人種差別主義以上でない「国民主義」が、「アメリカ」を謳歌する時、誰の耳にも欺瞞的に響くのは、これらの根本矛盾を露骨に隠蔽しているからである。かくして分離主義の亡霊が出没し始めた。

集会・行動情報 8/14 ~ 8/29

▶8/14(土) 2010平和の灯を! ヤスクニの闇へ キャンドル行動ー植民地支配とヤスクニ◆高橋哲哉(東京大学教授) 石原昌家(沖縄国際大学教授) 李錫兌(韓国・真実と未来・国恥100年共同事業推進委員会・共同代表) 高金素梅(台湾立法院議員) ◆13:30~(キャンドルデモは19:00~) ◆社会文化会館ホール(地下鉄・永田町駅下車徒歩8分) ◆1000円◆主催: 実行委員会(03-3355-2841)

▶8/15(日) 植民地主義と排外主義を許すな! 8・15反「靖国」行動◆安川寿之輔(社会思想研究)「排外主義的天皇制ナショナリズムの歴史——福沢諭吉に限定して」◆17:45~◆文京区民センター2A(地下鉄春日駅)◆主催: 8・15反「靖国」行動(090-3438-0263)

■8・15戦争と平和を考える集い◆大城盛俊「沖縄戦を語る」◆13:00~◆大阪市立中央会館ホール(地下鉄堺筋線・長堀鶴見緑地線「長堀橋駅」下車南東へ徒歩6分/近鉄・地下鉄千日前線「日本橋駅」下車北東へ徒歩10分)◆500円(「障害者」の方と中学生以下の方は無料)◆主催: 戦争と平和を考える集い実行委員会(06-6781-3984)

■8・15 平和を建設する集い 2010 (福岡)◆アーナ・パリス(カナダの作家)ノドキュメンタリー映画「南京」上映◆14:00~◆ふくふくプラザ5階視聴覚室(地下鉄空港線「唐人町」駅4番出口徒歩10分)◆500円◆主催: 反ヤスクニ福岡連絡会(092-521-7122)

■丸山眞男手帖の会第11回「復初」の集い◆13:00~◆講演: 山口二郎、朗読・スライド上映◆星陵会館(地下鉄永田町駅3分)◆1000円◆主催: 丸山眞男手帖の会(03-6760-9606)

▶8/21(土)「韓国併合」から100年~遺族の証言を聞きたい◆13:00~◆大阪産業大学梅田サテライト・レクチャーA室(大阪駅前第三ビル19階)◆500円◆主催: 紀州鉾山の真実を明らかにする会

■『フラッシュ・オブ・ホープ』『ヒバクシャとボクの旅』上映&国本隆史監督トーク◆『フラッシュ・オブ・ホープ』

上映(61分)『ヒバクシャとボクの旅』上映(64分) 国本隆史監督トーク◆18:20~◆ひと・まち交流館京都 第4・第5会議室3階(河原町五条下る東側/地下鉄烏丸線「五条」駅徒歩10分)◆500円◆主催: ピースムービーメント実行委員会(090-2359-9278)

▶8/24(火)「本土で考える、沖縄の基地問題」第1回 沖縄県東村・高江◆映画上映「やんばるからのメッセージ」2007年(22分)◆18:30~◆ジャズ喫茶「映画館」(三田線白山駅A3出口から徒歩30秒)◆無料◆主催: 沖縄上映会実行委員会

▶8/27(金) イラク戦争を考える連続講座第57回~今、イラクとどう関わるのか?~玉本英子さんのイラク最新取材報告◆玉本英子(ビデオジャーナリスト)◆19:00~◆世田谷生活文化情報センターセミナールームA(東急田園都市線「三軒茶屋」駅下車徒歩2分)◆800円◆主催: 今とこれからを考える一滴の会(03-5313-1525)

■沖縄に基地はいらない! 日米安保もいらない! 新宿ど真ん中デモ・パート4◆18:00~街頭宣伝、19:30~デモ出発◆新宿東口アルタ前集合◆主催: 沖縄を踏みにじるな! 緊急アクション実行委員会(ブログ: <http://d.hatena.ne.jp/hansentoteikounofesta09/>) (090-5344-8373)

▶8/28(土) 辺野古への新基地建設をとめよう! 沖縄切り捨てを許さない8・28東京集会◆18:30~◆高里鈴代◆文京区民センター3A(地下鉄春日駅すぐ)◆主催: 辺野古への基地建設を許さない実行委員会(連絡先090-3910-4140)

▶8/29(日) 米軍・自衛隊参加の「東京都総合防災訓練 in 文京」に反対する8.29行動◆デモ◎11:00~◆集会◎14:00~◆いずれも文京区勤労福祉会館(JR田端または駒込から10分)◆連絡先: 有事立法・治安弾圧を許すな! 北部集会実行委員会(03-3961-0212) (※2ページ参照)